

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

NO.	事業名	経済対策との関係	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (単位:千円) ※不足額給付に係る分	成果目標
			①目的・効果 ②経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)				
1	物価高騰重点給付金支給事業(R6低所得世帯)・(不足額給付)	Ⅱ. 物価高の克服	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,208世帯×30千円、子ども加算 1,535人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 5,265人(96,330千円)のうちR7計画分 事務費 7,000千円(不足額給付に係る分) 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,208世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(5,265人)	R7.3	R7.12	93,120	対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する
合 計						93,120	

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	北谷町ちたん商品券事業(R7国補正分)	①米などの食料品等の物価高騰の影響を強く受ける町民の生活支援として、全町民を対象とした商品券(町内事業所での利用限定)を配布することにより、物価高騰による家計負担を軽減するとともに、町内における消費を喚起により町内事業者を支援し、地域経済の好循環を図る。(※No.10のR6補正分と合わせて実施する。) ②委託料 ③総事業費:279,900千円(うち、R7国補正分の交付金264,356千円、一般財源11,194千円) 事業費:224,200千円(8,000円/冊×29,500人×0.95(換金率想定)) 事務費:55,700千円(商品券発行業務委託、システム改修費) ④町民	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度北谷町子育てサポート給付金支給事業(R6国補正分)	①沖縄県の1人当たり県民所得は全国平均以下であり、かつ物価高騰の影響を特に強く受けている子育て世帯の生活支援を行うことを目的に給付金を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②扶助費、人件費、物件費(役員費、委託料) ③総事業費:65,125千円(うち、交付金64,736千円、一般財源389千円) (内訳、積算) ・給付金:62,980千円 0歳から高校生年齢の子どもまで6,298人×1万円=62,980千円 ・事務費等:2,145千円 会計年度任用職員報酬、職員手当、委託料、郵便料、手数料 ④町民	R7.6	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度北谷町子育てサポート給付金支給事業(R7国補正分)	①沖縄県の1人当たり県民所得は全国平均以下であり、かつ米関税措置による物価高騰の影響を受ける子育て世帯に給付金を支給し、生活の支援を行う・子育て世帯の家計の負担軽減を図ることができる。(上記、R6補正分と合わせて支給を行う。) ②扶助費 ③総事業費:13,000千円(うち、交付金11,598千円、一般財源1,402千円) (内訳、積算) ・給付金:13,000千円 0歳から高校生年齢の子どもまで6,500人×2千円=13,000千円 ・事務費等:— ④町民	R7.6	R8.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応ふくしの食応援事業(R7国補正分)	①物価高騰が長期化し、食材費の高騰に直面している子ども、高齢者、障がい者、生活困窮者等を支援する団体及び事業者に対し、米穀を交付することで、団体活動の支援及び食の支援の充実を図る。 ②委託料、人件費、役員費 ③総事業費:14,738千円 事業費:11,000千円(5,500円(米1袋5kg)×20袋×100施設) 事務費:3,738千円(会計年度任用職員報酬、職員手当、郵便料) ④合計100施設 1 北谷町のこどもの居場所連絡会に参加した子ども食堂等9団体 2 北谷町内に事業所を有する保育所等及び放課後児童クラブ22事業所 3 北谷町児童館4施設 4 北谷町自治会11自治会 5 北谷町内に事業所を有する障害者施設25施設 6 北谷町内に事業所を有する高齢者施設28施設	R8.1	R8.3
5	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	町内事業者経済対策支援事業(R7国補正分)	①人件費高、物価・エネルギー高、円安などの影響を受ける町内事業者に対し、経営相談窓口設置等により、対応することで、地域経済を牽引する事業者の悩み等に対応し、DX対応、資金繰り、労働生産性向上など経済活動の継続、活性化等を図る。 ②補助金 ③総事業費:3,311千円 ・支援員2,218千円(16日/月×11,550円/1日(7h)×12カ月) ・窓口相談員・コンサルタント792千円(2日/月×33千円/1日×12カ月) ・借損料(パソコン)271千円(22,550円/月×12カ月) ・その他専門家30千円(30,000円/1日) ④町内事業者	R8.3	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	北谷町ちたん商品券事業(R6国補正分)	①米などの食料品等の物価高騰の影響を強く受ける町民の生活支援として、全町民を対象とした商品券(町内事業所での利用限定)を配布することにより、物価高騰による家計負担を軽減するとともに、町内における消費を喚起により町内事業者を支援し、地域経済の好循環を図る(※上記、No.5のR7補正分と合わせて実施する。) ②委託料 ③総事業費:279,900千円(うち、R6補正分の交付金4,350千円) 事業費:224,200千円(8,000円/冊×29,500人×0.95(換金率想定)) 事務費:55,700千円(商品券発行業務委託、システム改修費) ④町民	R8.1	R8.3